



# 上田八木マーケットレポート(2017年4月)

## ～新年度入り後のポジション構築と展望レポートに注目

2017年4月3日(月)

上田八木短資株式会社

### 1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

1月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から0.4ポイント低下し115.1となった。政府は3月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」に据え置いた。同表現は4カ月連続。個別項目では個人消費と企業収益の判断を引き上げた。

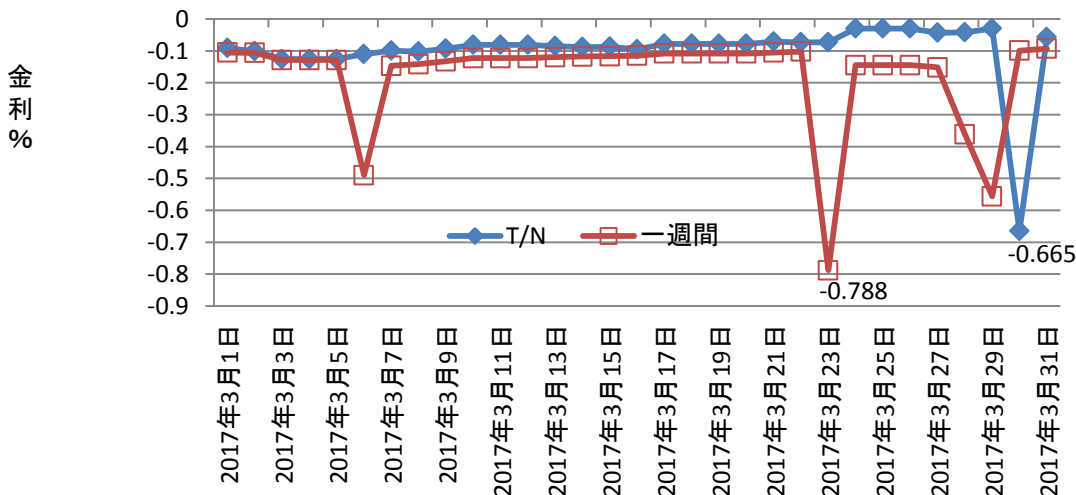
2月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比0.2%上昇し、1月の0.1%から上昇幅が拡大した。

### 2. 短期金融市場の動向

(3月の短期金融市場動向等)

3月の日銀当座預金残高は324兆円台でスタートしたが、公共事業の年度末払いや国債の大量償還があって342兆円台に増加して越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは前月と同水準の加重平均レートで▲0.05～▲0.03%程度で推移した。3月末初のところでは少しレート低下がみられた。債券レポGCLレートについては3月の国債需要で大きくレート変動し、先にターム物でマイナス幅が深くなり、30日にはT/Nで▲0.665%と過去最低レートを更新した。日銀は8年ぶりに国債売現先オペを実施し、国庫短期証券買入オペのオファーを取りやめるなど、国債のモノの需給対策をとった。国庫短期証券の3ヶ月物レートは業者間で▲0.40%だったものが月末にかけて▲0.20%程度に戻るなど需給は緩んだ。CPの発行レートはa-1格の銘柄で0%近辺と前月と同水準、プラス金利の発行では投資家に相応に需要が出て発行は無難に消化された。

債券レポGCLレート推移 (東京レポレートT/Nと一週間)



(4月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCLレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。国債のモノの需給が注目されるが、3月末を通過して好転することが予想され、債券レポレートのマイナス幅が元の水準に戻る事が予想される。4月には展望レポートが発表されるが、1、2月とプラス化したコアCPIの元で物価見通しに変化がみられるか注目したい。

### 3. 海外経済情勢

#### (金融政策)

米連邦公開市場委員会(FOMC)は3月14日、15日両日に定例会合を開き、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25ポイント引き上げ、0.75-1.00%のレンジに設定した。イエレン議長は利上げ後の会見で、インフレ率が目標水準に近づいているため警戒を強めていると示唆したが、経済見通しや金利見通しは「昨年12月からほとんど変わっていない」と述べた。参加者の予測中央値は年内2回の追加利上げを想定しており、昨年12月と見通しに変化無かった。

#### (経済・景況判断)

米国では、2月のISM製造業景況感指数が前月から1.7ポイント上昇し、57.7となった。6カ月連続の上昇で、2014年8月以来の速いペースで拡大した。2月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比23.5万人増、(2)失業率が4.7%へ0.1ポイント低下、(3)平均時給が前月比0.2%増(前年同月比2.8%増)。雇用者数の増加幅は好調の目安とされる20万人を2カ月連続で超えた。3月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は56.7と、6年ぶりの高水準となった。2月の中国景気指数(PMI)は51.6となり、3カ月ぶりの高水準となった。生産と受注の双方で伸びが加速した。

#### <主要経済指標カレンダー>

	日本		米国
		国債入札	
4月 3日	・日銀短観	・国庫短期証券 (3ヶ月) ・国庫短期証券 (6ヶ月) ・国庫短期証券 (3ヶ月)	・ISM製造業指数 ・貿易収支 ・ISM非製造業指数、ADP雇用統計 ・雇用統計
4日			
5日			
6日			
7日			
10日	・国際収支・貿易収支		
11日			
12日	・機械受注、国内企業物価指数		
13日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・生産者物価指数 ・消費者物価指数、小売売上高
14日	・鉱工業生産		
17日		・国庫短期証券 (1年)	・鉱工業生産、住宅着工件数
18日			
19日			
20日	・貿易統計	・国庫短期証券 (3ヶ月)	・フィラデルフィア連銀景況指数 ・中古住宅販売件数
21日			
24日	・景気先行指数、景気一致指数(改)		・新築住宅販売件数
25日			
26日	* 金融政策決定会合(1日目)	・国庫短期証券 (3ヶ月)	・耐久財受注
27日	* 金融政策決定会合(2日目)		・GDP、ミシガン大学消費者指数
28日	・失業率、消費者物価指数		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社  
 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号  
 大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号  
 東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号  
 加入協会 日本証券業協会